



上郡のマスコットキャラクター
円心くんとエイトちゃん

さわやかに 歴史と未来の出逢うまち

かがみ

議会だより

No.61

平成19年[2007]
5月15日発行

平成19年度予算を可決 P2・3

付託審査ほか P4・5

委員会の活動報告 P6・7

一般質問 P8~11



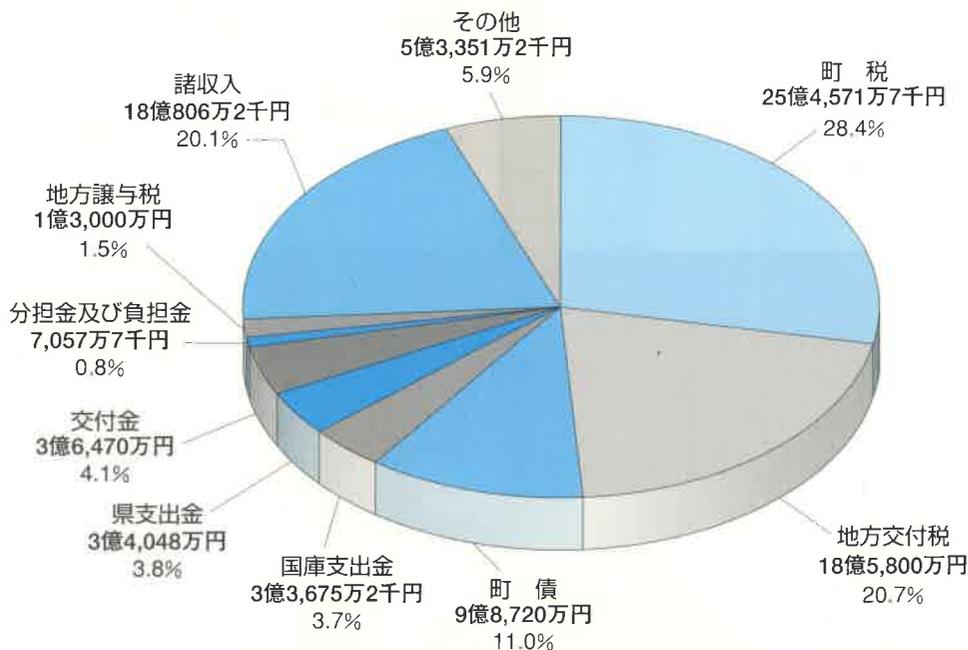
おおぞらたかく 夢のせて

予算を可決

総額 169億1,769万6,000円

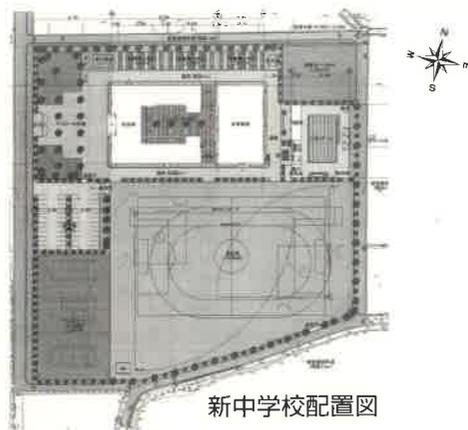
(前年度比15.9%増)

一般会計歳入



定例議会が3月7日から21日まで、21日間の会期で開催されました。諸報告に続き、公平委員会委員及び監査委員選任の同意案件、平成18年度予算補正、平成19年度一般会計並びに特別会計の当初予算、上郡町副町長定数条例の制定と一部改正を含む39議案及び1件の追加議案が上程され、慎重審議の結果、すべて原案通り可決しました。さらに8名の議員が町政について一般質問をしました。

山野里平野地区に 新中学校建設



新中学校配置図

監査報告における 主な意見

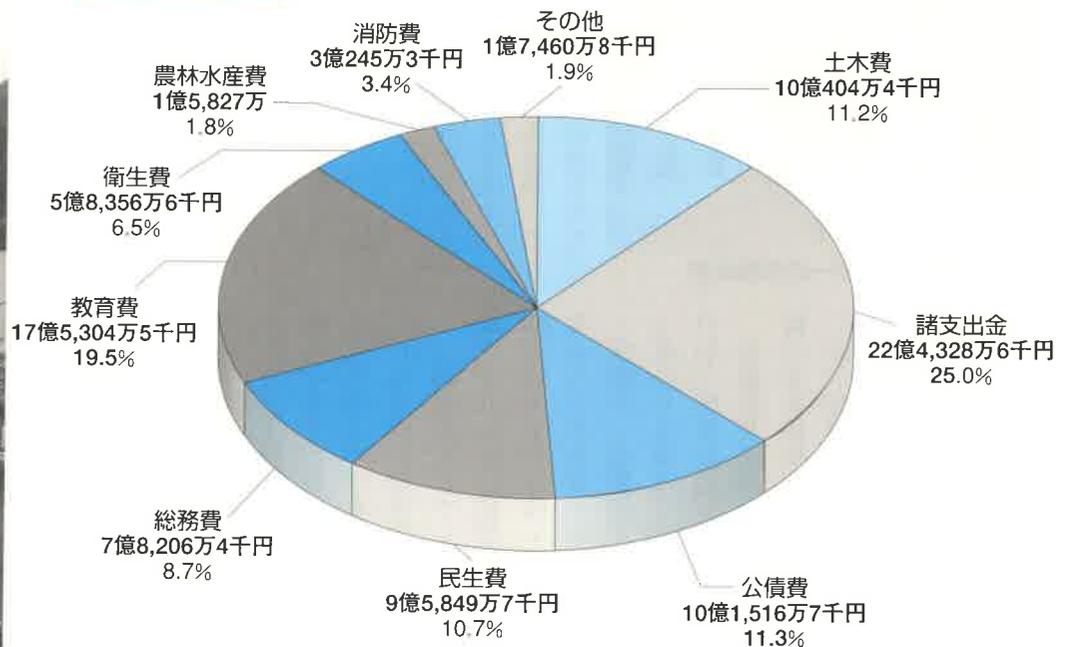
- 補助金交付基準を明確に。受ける側及び職員を意識改革を図り、見直すことが必要。
- 増加傾向にある滞納金、未収金の徴収率を95%に引き上げること。
- どの事業も過去からの情性でやっていないか、再度見直すよう早急に検討すること。
- 無駄を省くためにも、幼稚園・小学校の統廃合の検討を早急に行うこと。
- 特産品の開発については、その成果など実績が見受けられない。これまでの実績ある上郡のブドウ・ナス・メロンなども特産物として取り組むべきである。

平成19年度

一般会計 89億7,500万円

特別会計 79億4,269万6,000円

一般会計歳出



上郡大橋の仮橋

各会計予算総括表

会計名	平成19年度	増減額 (前年度比)	増減率	会計名	平成19年度	増減額 (前年度比)	増減率		
一般会計	8,975,000	1,254,000	16.2	公共下水道事業	1,524,892	677,768	80.0		
特別会計	住宅改修建設資金貸付事業	4,530	△691	△13.2	特別	山野里工業団地造成事業	146,180	142,680	4076.6
	国民健康保険事業 事業勘定	1,775,712	84,332	5.0	公営墓園事業	29,505	△10,819	△26.8	
	国民健康保険事業 直診勘定	54,292	7,711	16.6	小計	7,060,050	1,040,638	17.3	
	老人保健医療事業	1,927,479	△5,475	△0.3	水道事業	882,646	31,637	3.7	
	介護保険事業	1,268,383	115,828	10.0	特別会計小計	7,942,696	1,072,275	15.6	
	簡易水道事業	43,189	7,185	20.0	合計	16,917,696	2,326,275	15.9	
	農業集落排水事業	285,888	22,119	8.4					

(単位:千円、%)

付託審査 総務文教常任委員会

町長・副町長(旧助役)・
教育長の報酬減額を一年
延長

報酬審議会の答申に基づき

一年間という期限付きで減額
されていた町長・副町長・教
育長の報酬は、上郡町の財政
状況を考慮して、一年間(平
成20年6月30日まで)延長す
る。

職員の休憩時間の廃止

国家公務員の人事院規則改
正に伴い、民間で普及してい
ない休憩時間を廃止する。

昼休憩 12時15分～13時

勤務時間

午前8時30分～12時15分

午後13時～17時15分

職員の扶養手当改正

人事院勧告に基づき、少子
化対策の観点から扶養手当を
改正する。

これにより、子どもの二人
目と三人目以降の扶養手当額
の差はなくなり、子ども一人
につき、月額6000円の支
給となる。

特殊勤務手当の改正

塵芥処理作業手当を、見直
しする。

現在 月額一万円+精励手当
改正 一日600円

以上、付託委員会において、
すべて原案のとおり可決すべ
きものと決した。本会議にお
いても賛成多数で可決された。



環境センターの作業風景

付託審査 厚生経済常任委員会

乳幼児の医療費助成
対象者を9歳児までに
拡充

兵庫県福祉医療費助成制度
の改正に伴い、条例を一部改
正する。

現在対象者は義務教育就学
前までとなっているが、平成
19年4月1日からは、入院・
通院とも小学校3年生までに
拡充するものであり年齢を6
歳から9歳に改正する。

一部負担金については、0
歳児から小学校就学前までは、
現行通り負担はないが、1年
生から3年生までは、県と同
一基準の一部負担とする。又、
1歳から9歳までの対象者に
ついて、所得制限を設けている。
当委員会において、所得制
限により福祉の後退にならない
か、公平性・平等性につい
ても慎重に審議の結果、原案
可決すべきものと決した。
本会議においても、賛成多
数で可決された。

補正予算

平成18年度一般会計・特別
会計で予算の補正を行い総額
で4億8千634万8千円を
減額しました。

会計別補正 (単位:千円)

一般会計	4億00,000	減
国民健康保険事業	1億02,932	減
介護保険事業	10,586	減
農業集落排水事業	130	減
公共下水道事業	27,300	増

町道路線変更

栄町9号線(栄町7号線と
川向3号線)、落地山本線(姫
路上郡線と栗原落地線)、名
村5号線(名村6号線と名村
1号線)、以上3路線の接続
道路の路線変更を可決しまし
た。



栄町9号線



テクノのチューリップ

政務調査費について —— 当町にはない！

昨今全国的に批判報道がされていますが、上郡町議会では、政務調査費の制度は当初から設けておりません。



各委員会の視察研修廃止

財政状況を考慮して、全員協議会で今年度は各委員会の視察研修を止めることに決定しました。



人事案件

上郡町公平委員会委員の深澤一氏が5月26日付で任期満了となりますので、引き続き同氏を選任したく提案され、賛成多数で同意されました。

住所 上郡町山野里1715
氏名 深澤 一

昭和8年3月30日生



深澤 一氏

上郡町監査委員の中谷尊一氏が3月31日付で退任されましたので、後任として西後竹則氏を選任したく提案され賛成多数で同意されました。

住所 上郡町落地724
氏名 西後 竹則

昭和25年6月30日生



西後 竹則氏

お礼

任期満了で退任されました中谷尊一様、永きにわたりご尽力いただきありがとうございます。

千種川床上浸水対策特別緊急事業の進捗状況について

上郡橋の架け替えに伴う仮橋は、その上流側に風の公園用地などを利用して接続し、また隅見橋については、その下流側に計画している。用地買収等については、平成18年度から3カ年で行う。事業の調査、自然環境並びに中学校移転それぞれに係る課題を検討するために委員会、懇話会を立ち上げ、本事業を推進していくとの報告があった。

上郡中学校移転事業の進捗状況について

移転先の用地買収は、所有者の協力により昨年12月末をもってすべてを完了し、所有権移転登記を行った。教室棟は四階建、体育館は二階建てで計画している。なお、通学路の安全確保に万全を尽くすため、現地調査や公安委員会と



現状の千種川

の事前協議を行っているとの報告があった。

委員会の活動報告

総務文教常任委員会

中学校移転事業

平成19年度は造成工事、校舎棟並びに道路等周辺整備に着手予定。

平成20年度末、完成予定。

継続事業

※ALT招致事業、自然学校、トライやるウィーク、幼稚園預かり保育など。

意見

- ・少子化に伴い、幼・保一元化など関係課との協議検討を早急に行うべきである。
- ・中学校移転後の通学路における安全対策に万全を。

新規事業

放課後子どもプラン（国の少子化対策の一環）を実施予定。

埋蔵文化財の調査、保存

今後もひきつづき、埋蔵文化財の調査、発掘を行うとともに、落地国史跡指定記念シンポジウムの開催を予定。保存計画策定委員会も設置し、2カ年かけて保存整備について検討していく。

郷土資料館は旧総合庁舎移転のため19年度は休館。

意見

- ・新しく作成された観光マップに落地遺跡が掲載されていない。関係課との協議、連携を図るようにしたい。

※ALT：外国青年英語指導助手



埋蔵文化財発掘

土木水道常任委員会

障害物除去事業

県事業により千種川、安室川、鞍居川、岩木川、高田川の障害物（土砂）を除去する。

土砂は全体で400000m³のうち、250000m³を中学校建設予定地へ搬入する。

木戸公園（新都市内）整備

播磨高原広域事務組合が施工し、都市計画事業認可申請を行います。

・総面積 約9ヘクタール

・事業費 29億8千300万円

円（全額県負担）

・施工期間 19年度より23年度までの5年で

完成

ハイツあゆみ第二期工事

基礎工事（杭工法変更）による遅延、監理業務報告及び検査、養生期間を考慮して8月末まで工期が延長された。

入居は9月上旬の予定。

本工事の遅延に関して、責任の所在を明らかにする事と住宅入居収入不能となる家賃相当分の補償を申し入れた了解された。



遅れている二期工事

厚生経済常任委員会

乳児も保育所で受け入れる

つばき保育所での0歳児の受入れのために、施設改修を行う。

消防上部分署の運営経費を変更する協定

上部分署運営経費に不足が生じているため、消防費用額の75%相当額を委託料として支出していたが、80%に変更する協定を結んだ。

認知症対応型グループホームの施設整備計画

本年度に施設を1箇所設置する予定。なお、地域密着型サービスは、施設が所在する市町の住民しか利用できなくなった。

施設事業者の選定は、4月に公募して、5月下旬頃には決定される見込み。

保育料が軽減される

少子化対策等のため、同一世帯の子どもについて、第1子が幼稚園等に通園している場合、第2子が5割、第3子が1割になる軽減が受けられるように、保育料徴収規則が

改正された。

西播磨障害児療育施設の建設に向けて

西播4市3町で、昨年7月からハビリテーションセンター内にて相談事業等を先行実施しているが、本年度より単独施設の建設を進める。本年度の当町負担金は713万4千円であり、平成20年度以降の運営費負担金は年間186万7千円の予定。

ヤクルト配布は廃止に

一人暮らしの老人を訪ねる運動として、ヤクルトを配布していたが、緊急通報システム、民生委員や老人会等の活動により、本来の目的は十分機能している。ついては本年度より本事業は廃止となった。

川まつり実施へ

本年度の川まつりは、

実施に向けて協議中であり、7月29日の開催予定です。

花火！ 花火！ 花火！

社会問題に対する取組みの強化を

社会問題について

問 近年の急速な少子高齢化や核家族化、家庭機能の変化、都市化の進行や価値観の多様



藤本 祐規 議員

化等によって、地域における住民相互の助け合い意識や繋がりが希薄になる中、青少年や中高年の生活不安やストレスによる自殺、家庭内暴力や児童虐待、教育現場におけるいじめや不登校等の増加が大きな社会問題となっているが、教育現場において人権尊重、生命尊厳をどのように教育しているのか伺います。

答 子供達の日常の教育課程

金出地ダム建設工事が再開される

建設に伴う諸問題

問 ダム規模変更内容及び総予算、本体工事の着工、完成時期、建設工事に伴う住民の



村上 昇 議員

安心、安全対策を示して欲しい。

答 ダムの堤高は69mから62・3mに見直されており、総事業費は約170億円です。県は、平成24年度竣工を目指し、設計業務を進めています。安全については、安全対策協議会を設立することです。

問 周辺整備は鞍居川環境調査の一環として水質調査の為、メダカ、トンボ、ホタルなど

の中に道徳とか、その他の教科、あるいは教科外の指導の中で、人間関係をうまく調整していく能力をつけることをまずやっていきたい。

合併問題について

問 合併協議は順調に進んでいると言われながらも、今一スッキリしない状況が続いている。デマや無責任な情報飛び交い、住民投票についても様々な噂が囁かれている。

が生息する憩いの公園を造って欲しい。

答 今後、地元、県や関係機関と協議しながら検討していきます。

合併問題について
赤穂市の財政内容を早く示せ

問 タ張市の破綻により、マスコミの目が自治体財政に向けられている。マスコミによれば赤穂の実質公債費比率は



元気な声で

そこで、住民投票の必要性について改めて伺います。

答 赤穂との合併を進めることについては、町民の多くが賛成していると思う。その為に協議を進めているわけですが、あえてここで住民投票はしなくていいんではないかという意見もある。しかし、合併については住民投票で、赤穂と同時期に聞いておいた方がいいんではないかと考えている。

24%もある。喜んで合併するのか。

答 合併すれば新市の公債比率は21%を上回る。起債制限にかかるので給食事業が出来ない恐れもある。研究します。

問 安則前町長は、赤穂市では「吸収でも」町内では「対等でなければ」と二枚舌を使い合併協議を始めた。嘘で始まったこの協議会は正当性があるか、実るのか。

答 合併特例法に基づく住民発議により、議会等で審議の

結果、設置されていたものと認識しています。



金出地ダム予定地

合併問題は早期決着を

急がれる住民投票の実施

問 赤穂市との合併協議会の設置から3年以上経ち、やっ



工藤 崇 議員

と「合併期日」を平成20年10月1日とする案が出た。残りの協議を早め、赤穂市との合併を「する」か「しない」を決める住民投票の期日などを早く示されたい。

答 今年の6月を焦点に重要なすり合わせを済ませ、すぐにも住民投票をやりたい。

問 赤穂市長が「上郡町は合併せずに単独ではやっていけない」と公言した。その下で、

税金、福祉、給食などの協議内容をはじめ、お互いの意識も対等・平等ではなく上下・主従の関係となっている。

上郡町がお荷物扱いされているのは非常に残念である。

答 私もそれを危惧している。合併後に同じ市民として一体性を守れることが大切である。

給食実施と保育環境の改善を

問 つばき保育所には86名(定



過密化の保育所

員70名)の幼児が入所し過密化している。逆に幼稚園は空き教室が出ている状況である。幼稚園も給食を実施し、延長保育の充実などで幼保一元化も視野に入れた方策を。

答 給食は公約でありやりたい。幼稚園の在り方等を急ぎ検討する。

その他の質問

- 竹万ゴルフ場用地問題
- 千種川改修と中学校建設

放課後子供プラン 早期実施を望む

働くお母さんに朗報

問 学童保育のない上郡町にとって放課後、子供を預かる子供プランが本年実現となっ



阿部 昭 議員

たが、本町の実施計画はどうなっているのか。

答 4月から準備に入り、各校長の意見を聞きモデル校を3校程度に9月実施に向けて進める予定です。

問 乳幼児医療費助成が就学前から小学3年生迄拡充されました。又、児童手当で第一子、第二子も0歳から2歳迄1万円に拡充されましたが町での対象者は何人位増えま

すか。

答 新たに乳幼児医療費助成対象者は約350人増の予定です。又、児童手当、乳幼児加算の対象者は約340人増の予定です。

住宅に住居標示の設置を

問 上郡町には○町△丁目△番地の標識が一切ありません。他町から来られた人は住所をたよりに家をさがせません。

一日も早く住居標示を求める。

答 生活の利便性、合理性の向上においても重要な事と考えます。近隣の状況も調査し、十分に研究、検討していきたいと考えております。

その他の質問

- 小学校の耐震補強工事の推進を急ぐように提案する。



ここはどこかな？

旅費は実費主義の徹底を

条文の改正が必要

問 本町の旅費規定は、厳格なものです。残念ながら住民から監査請求される実態が

ありました。これを機として、旅費の「実費主義」をさらに徹底させるために、条文の改正が必要だと考えますが見解を求めます。

答 実態に応じた形に変えていきたいし改正する部分は改正していきたい。

安全な通学路を

問 中学校移転にともなう安

全な通学路の選定について尋ねます。

答 安全確保のために、通学生徒約350名を分散させる必要があり、新竹万橋ルート、山野里踏切り横断ルート、丹西の智頭線隧道ルートの利用を考えています。

開校までに、新竹万橋の開通、信号機の設置・町道整備など、これらを早急に完成させなければなりません。交通安全施設・横断歩道・標識物などについて公安委員会と事前



通学路隧道ルート

協議をおこなっています。

子供110番の家の増設、防犯パトロールの強化、地域学校安全指導員や青少年補導員あるいはPTA会員のみなさんにお願いで生徒の安全確保に努めていきたい。

問 隧道のことですが、現状では本当に危ない。両脇に家屋が建っており瓦がずついている。

答 それについては、取り壊しという話で調整を進めている。

積極的な情報公開を

集中改革プランの成果は

問 昨年、広報かみごおり5月号に掲載された行財政改革

行動計画の達成率は。またその公表は。

答 17年度決算と、18年度上半期で、公開している数値目標にほぼ達成した。今後、使料の見直し、統廃合など地域住民と協議を進めなくてはならない。公表は夏頃までに考えている。

住民参加の

まちづくりのために

問 協議を進める上で、町民の理解を得るための情報提供は十分であると考えているか。

答 上郡町の情報提供が一概に遅れているとは思わないが、ホームページについては刷新が必要と考えている。

問 財政状況のわかりやすい説明を、今後どう取り組んでいくのか。

答 数字の羅列でなく、ある事業に対して、どの位の経費がかかり、どの様に運営していくか、という形を検討して

いきたい。

問 ホームページをどう活用するのか。

答 行政側の思いを発信するものと理解して対応していきたい。

問 誰もが自由に見られる文書管理がなされているか。

答 現状は、各課で公開文書として保管している。今後IT化の必要がある。

上郡町

さわやかに歴史と未来の出逢うまち



町のトピックス

その年も水田が田の神に守られて豊作がもたらされるようにと祈る農耕儀礼「お田植祭」が行われます。

講座・催し物情報

- 2007年 3月24日～かみごおりさくら園に夜桜見物の提灯行列
- 2007年 3月26日～毎月26日は、ふろの日を企画（3月～5月の期間限定）
- 2007年 4月 1日～B&Gスイミングスクール
- 2007年 4月 8日～平成19年度生涯学習支援センター生活文化講座受講を4月8日（日）8時30分から受付を開始します
- 2007年 4月14日～春の企画展（第5回）春の訪れ～ハチのささやき～

ホームページでわかりやすい情報を

第4次上郡町行政改革

事務事業の見直し

問 平成17年度から5年間で

行う第4次行政改革は、平成19年度が中間の年になり、更

なる推進のために成果の検証と問題点の洗い出しが求められる。取組みの基本姿勢を問う。

答 実施にあたり、評価・再構築というやり方でリーダーシップを持って進める。

問 住民の意見や第三者機関の意見を反映する仕組みを作り評価するとあるが、適用された項目はどれか。

答 改革は17年度はほぼ達成、

18年度も課題はあるが数値目標はほぼ達成している。事業評価のための第三者機関の設置は検討中である。

人材育成の推進

問 定員削減で個々の職員

の能力アップが求められる。職員の能力啓発の取り組みは。

答 県・国実施の広域的な研修に派遣している。長期の研修であり効果は挙がっている。

問 育成推進に職員全員の意



職員も奮闘中

識改革が必要と思うが、進める際の町長の責任をどう考えるか。

答 資質向上もそうだが、資質を発揮できる雰囲気づくりが最も大切と考える。

問 従来の年功序列から能力主義に重点を置くようになり、人事院勧告も給与体系に実績を反映できる。新体系の活用を推進すべきと考えるが町長の意見を問う。

答 評価が難しい。新体系の活用は担当と相談して進めたい。

アナログ放送廃止に備えて

県や国の態度は

問 4年後に従来の電波は廃止、デジタルでなければテレビを楽しむことが出来なくな

る。

答 上郡町の95%は、共聴アンテナでテレビを見ており、戸別には楽しめない。民放を見るには共聴アンテナ等の負担金が全額自己負担。この事態を何とかできないのか。

答 共聴アンテナ改修の支援策について、国や県へ要望、共聴組合との情報交換、戸別受信状況の把握に努めており、アナログ廃止までには100

%デジタル受信が可能になるよう努める。

問 住民説明の進捗は？

答 共聴組合・自治会を通して懇談会を実施した。今後その都度懇談会を行う。

問 直接住民への説明は、国がテレビで広報活動をやっている。共聴組合なり管理電気店への説明になる。

問 難視聴解消のため町がとるべき措置は？

答 受信について受益者負担が原則。しかし、国や県の具

体策がないため、町も待ちの姿勢だ。

問 昔、民放中継局建設の話があったとのことだが？

答 定かではないが、そういう話もあったらしい。

答 国は放送事業者が望むなら、民放中継局建設を許可しないことはないが、民放が自主努力で中継局を建設することは難しい情勢。しかし町としては諦めずに要望を続けている。



この施設も2011年まで



赤松初夫 議員



大政 正明 議員



満開のしゃくなげ



議会ホームページから 会議録がご覧になれます。

町のホームページからアクセスできます。
(<http://www.town.kamigori.hyogo.jp/>)

傍聴へどうぞ!!

★ 車椅子もあります ★

次回は**6月12日**開会予定

編集後記

本年度から、議会だよりも月の半ばに発行することになりました。今までより二週間遅れの発行となるため、編集委員一同、お伝えしたい記事の編集に四苦八苦しています。

内容を正確にお知らせすることは当然ですが、何事も時間の経過があるため、掲載内容や文章表現が難しく、委員同士で激論を交わしております。町民の皆様から「読みたい!」、「読んで良かった!」と思われるような内容にしたいと思っておりますが、現実はなかなか・・・。

他市町の広報紙を研究したり広報研修会での説明を参考にして、毎回、頭をひねっています。

私達6名でアイデアを搾り出し、「良かったよ。」と言われるような紙面にしたいと思っています。

広報調査特別委員会